



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 ホシデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室・財務部担当 (氏名) 鶴 隆文 TEL 072-993-1010
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	247,571	13.1	13,573	5.0	14,776	△18.6	10,037	△13.7
2024年3月期	218,910	△21.0	12,925	△17.9	18,160	△4.3	11,632	△8.0

(注) 包括利益 2025年3月期 10,779百万円 (△26.7%) 2024年3月期 14,702百万円 (1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	194.76	181.88	7.3	7.9	5.5
2024年3月期	224.23	205.62	8.9	10.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	200,279	140,317	70.1	2,757.39
2024年3月期	175,008	134,870	77.1	2,609.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 140,317百万円 2024年3月期 134,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△18,228	△5,931	△5,312	46,769
2024年3月期	26,931	△8,345	△7,940	76,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	24.00	ー	44.00	68.00	3,515	30.2	2.7
2025年3月期	ー	19.00	ー	40.00	59.00	3,026	30.1	2.2
2026年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00		30.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年3月期期末配当金に関しましては、本日（2025年5月9日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,000	83.3	5,500	△31.0	4,000	△36.9	2,800	△36.7	55.02
通期	406,000	64.0	13,000	△4.2	12,000	△18.8	8,400	△16.3	165.07

業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル143円を前提としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	60,164,784株	2024年3月期	61,410,084株
② 期末自己株式数	2025年3月期	9,277,041株	2024年3月期	9,719,522株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	51,534,863株	2024年3月期	51,874,411株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	184,699	12.8	6,000	△20.6	8,555	△32.4	6,689	△12.3
2024年3月期	163,689	△27.2	7,554	△31.7	12,664	△17.7	7,625	△19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	129.81	121.14
2024年3月期	147.01	134.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	151,201	94,490	62.5	1,856.83
2024年3月期	131,502	93,169	70.9	1,802.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 94,490百万円 2024年3月期 93,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページの1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
5. その他	21
(1) 代表者の異動	21
(2) その他の役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月～2025年3月）の世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調に推移し、欧州ではインフレ率の低下による個人消費の回復を背景に緩やかな成長となりました。一方、中国では不動産不況により個人消費の伸びが鈍化しました。我が国の経済は、一時停滞感を強めたものの個人消費の持ち直しなどにより回復基調を維持しております。一方、ロシアウクライナ問題や中東情勢の緊迫が世界経済に不透明要素を与えていることに加え、期後半には米国の大規模な関税の引き上げ方針により、米国を含む世界経済の悪化懸念が高まりました。

当社グループの属する電子部品業界におきまして、自動車関連市場につきましては、多くの自動車メーカーは、販売計画を達成していないものの微増で推移しております。また、移動体通信関連市場につきましては、完全には回復していないものの、販売は回復基調にあります。

このような状況の下で、当社グループでは、アミューズメント関連向け、移動体通信関連向け、自動車関連向けが増加し、全体での売上は増加となりました。

利益面におきましては、前年同期程の円安による利益の押し上げ効果がなかったものの、売上増加及び移動体通信向け事業の収益率の改善等により営業利益は増加いたしました。一方、為替差益は45百万円と前年同期の4,214百万円ほど大きくなく、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、247,571百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。利益面では、営業利益は、13,573百万円（前連結会計年度比5.0%増）、経常利益は、為替相場変動に伴う為替差益45百万円を計上し、14,776百万円（前連結会計年度比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10,037百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失の状況は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向け及び移動体通信関連向けが増加したことにより、売上高は214,651百万円（前連結会計年度比16.1%増）、セグメント利益は10,781百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、売上高は20,997百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は1,851百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、売上高は2,201百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失は270百万円（前年同期は431百万円のセグメント損失）となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが減少したことにより、売上高9,721百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は1,210百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、売上債権、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末比25,271百万円増の200,279百万円となりました。また、負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比19,825百万円増の59,962百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比5,446百万円増の140,317百万円となり、自己資本比率は70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,892百万円減少（前連結会計年度末は10,644百万円の増加）し、当連結会計年度末には46,769百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、18,228百万円の減少（前連結会計年度は26,931百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,229百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益17,210百万円）、減価償却費3,540百万円（前連結会計年度は3,150百万円）、売上債権の増加10,032百万円（前連結会計年度は12,963百万円の減少）、棚卸資産の増加40,172百万円（前連結会計年度は10,073百万円の減少）、仕入債務の20,912百万円の増加（前連結会計年度は11,796百万円の減少）、法人税等の支払5,617百万円（前連結会計年度は6,354百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、5,931百万円の減少（前連結会計年度は8,345百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出15,048百万円（前連結会計年度は12,372百万円）、定期預金の払戻による収入12,629百万円（前連結会計年度は10,247百万円）、長期性預金の払戻による収入3,000百万円（前連結会計年度は発生しておりません）、有形固定資産の取得による支出6,262百万円（前連結会計年度は2,742百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、5,312百万円の減少（前連結会計年度は7,940百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,000百万円（前連結会計年度は2,817百万円）、配当金の支払3,264百万円（前連結会計年度は3,798百万円）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	67.5	69.7	70.4	77.1	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	40.3	37.1	47.7	57.3	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	—	0.6	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	166.1	—	859.4	544.3	—

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、欧州や日本では内需の回復に支えられた緩やかな成長が見込まれるものの、米国では関税政策の影響による成長の鈍化、中国では不動産市場の低迷と個人消費の鈍化による成長の減速が見込まれ、世界全体ではやや減速すると見込まれます。一方、2つの地域で起きている地政学リスクは引き続き経済の先行き不透明要素であり、また、米国による世界各国への関税政策に対する各国や各社の対応が未だに見通せない状況であり不透明さが増しております。

電子部品業界につきましては、米国の関税政策に伴う不確実性が高まっており先行きは不透明な状況にあるものの、自動車関連向けを軸に、産業機器や通信インフラなどの分野が牽引し、堅調な拡大が見込まれます。また、移動体通信関連向けは引き続き回復基調が見込まれます。

当社の業績予測としましては、アミューズメント関連向けでは、需要が拡大する見通しです。自動車関連向けは、ADAS（先進運転支援システム）や電装化の加速により伸長する見込みです。移動体通信関連向けも安定した成長を見込んでおります。各市場向けでシェアの拡大、機械化、自動化、コスト低減等あらゆる対策を実施していきます。なお、米国の関税政策による影響は一定程度見込んでおります。

このような状況の下、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては以下のとおり予想しておりますが、業績見通しの前提として、当社の米国向けに直接輸出する主要市場は自動車関連向けですが、これらに加えてアミューズメント関連向け、移動体通信関連向け等の各市場での需要やサプライチェーン等の変化によって生じる間接的影響は現時点では調査中であり、業績見通しの前提には含まれておりません。また、半導体やその他電子部品及び原材料の高騰、部品の供給不足、物流の混乱、為替相場の円高への反転は、利益の下押し要因になります。

〈連結業績見通し〉

売上高	406,000百万円	(前期比	64.0%増)
営業利益	13,000百万円	(前期比	4.2%減)
経常利益	12,000百万円	(前期比	18.8%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,400百万円	(前期比	16.3%減)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル143円を前提としております。

〈業績等の予測に関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。一方、企業価値の増大をはかるためには、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等が必要であります。このため当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組んでおり、配当については、安定した事業環境を前提として継続的に実施すると共に、連結業績を基準に配当性向は30%程度を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき40円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき19円）とあわせて1株につき59円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業を展開しております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント関連分野の売上比率の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、半導体やその他電子部品及び原材料の価格変動及び供給不足、物流の混乱、在庫リスク、訴訟リスク、各国の税制変更、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)に係るリスク、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下

落、収益性の低下による固定資産の評価額の下落、為替相場の変動、日本及び諸外国の関税政策の変更、法令等の規制・変更、サイバー攻撃による重要データの破壊・改ざんや情報漏洩、海外事業に伴うリスク、生産工場における人手不足・人件費高騰、戦争、暴動、テロ行為、気候変動、新型コロナウイルス感染症等のパンデミックの発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う直接、間接の被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象、環境関連の規制強化に伴う費用負担増、株式希薄化による株価への影響、少子高齢化に伴い人材獲得が計画通りに進まないリスク等が含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質保証体制に支えられた高性能・高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

AI技術やADAS（先進運転支援システム）技術等の急速な進化やIoE（すべてのものがインターネットにつながる）の普及により、今後さらに高度化、多機能化する技術や製品が求められるエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い先端技術でお客様の企業戦略をサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境活動につきましては、地球環境に配慮した活動を推進しており、ISO14001の取得、製品の省電力化、軽量化並びに環境管理物質の低減・全廃を推進し、環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。さらにカーボンニュートラルへの対応は企業の責務と認識し積極的な取り組みと、適切な情報開示を進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に変化しており、さらなる発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器は、6Gを見据えた高速通信化や高機能化が見込まれており、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化・発展し、急速に普及していくと思われまます。また車載関連では、「CASE」や「ADAS」が普及拡大期に入っており、その結果、車載電子機器の高機能化が進み、使用される電子部品、デバイスの裾野（種類、数量）が拡大しております。さらに高齢者の増加による医療・健康・美容機器並びに介護・フレイル対策向けの電子機器市場の成長、また産業機器を中心とした生産性向上のためのIoE関連市場の拡大等も、十分に期待できることから、電子部品業界全体としては明るい見通しであると考えております。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

技術面におきましては、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかる技術中期（3年）計画の達成に向けアクションを継続しています。過去技術の棚卸と自社製品（デバイス）の強みを再構築しており、開発のスピードアップ・効率化といった成果が出てきております。当社のコア技術である機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフトウェア開発、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術等を進化させ、モジュール新製品、IoE向けセンサー・ユニットなど、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発を強力に進めます。中でもIoE製品は工場DXツールとしての普及が本格化しており、少子高齢化・労働人口減少・人件費高騰という社会課題の解決に必要な機器としてよりニーズが増加しております。さらに、ライフラインや交通インフラの保全にも役立つ製品群の市場投入も計画しており、総合電子部品メーカーの立場から社会貢献を果たしてまいります。

生産面においては、産業用ロボットの活用など、スピード感を持って自動化・省人化を進め、コスト削減と品質の安定化をはかってまいります。

また、ESG経営、SDGsへの貢献は、企業・社会が目指す世界的な流れであり、当社としても積極的に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、ASEANを中心とした生産拠点の増強・新設の検討を行うと共に、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進め、さらに生産性の向上、品質向上、原価力強化のため機械化、自動化、省人化を強力に押し進め、業績の向上、利益体質の強化に努めてまいります。

また、コンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。このために、サステナビリティ統括委員会を設置して、具体的な取り組みを進めると共に、適切な情報開示に努めてまいります。

品質については、全生産拠点でISO9001の認証を取得し、さらに自動車関連向けの生産拠点では、IATF16949の認証も取得しており、今後とも、品質の向上・安定化に努めてまいります。

環境に対する取り組みについては、全生産拠点でISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した製品設計や生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けて、グループ全体で環境マネジメントシステムの継続的改善に積極的に取り組んでまいります。

さらにカーボンニュートラル達成に向けては、具体的な取り組みを進めると共に、適切な情報開示に努めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応については、当社ではROEと株主資本コストの差をエクイティスプレッドと捉え、企業価値の創造にあたるとの認識をしております。一般的にはROEは8%程度を達成することが期待されている中で、当社のROEは8%超となっております。当社のROEが期待されている水準を超えているにもかかわらずPBR1倍を達成していなかった理由につきましては、株主資本コストの低減に対する取り組みが十分に行われていなかったためとの考えで、2023年5月12日に「PBR1倍に向けた取り組みに関するお知らせ」を開示し、株主還元策等に加え、投資家との対話推進としてIRの強化・充実を行っていく旨を表明しております。その後、さらに検討を重ね、この取り組み以外に以下の施策を行っております。

- ・アナリスト向け決算説明会での解説内容、社長メッセージ、Q&Aのまとめを当社Webページで一般公開
 - ・統合報告書内にて中期経営計画を開示
 - ・株主、投資家との建設的な対話の中からアイデアを得て、経営改善を積極的に実行することにより株主、投資家との信頼関係を構築
 - ・有価証券報告書の英文開示（一部）
- 今後さらにIRを強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,287	59,564
受取手形	1,644	1,224
売掛金	21,110	31,918
有価証券	14,624	—
商品及び製品	9,214	8,220
仕掛品	3,730	3,207
原材料及び貯蔵品	19,638	61,897
営業未収入金	1,188	1,170
その他	2,503	4,496
貸倒引当金	△15	△182
流動資産合計	145,925	171,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,966	22,510
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,021	△15,663
建物及び構築物 (純額)	6,944	6,847
機械装置及び運搬具	27,160	27,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,787	△22,600
機械装置及び運搬具 (純額)	4,373	5,013
土地	3,031	3,019
建設仮勘定	311	874
その他	30,885	31,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,905	△27,492
その他 (純額)	1,979	3,847
有形固定資産合計	16,641	19,602
無形固定資産	405	508
投資その他の資産		
投資有価証券	7,057	7,228
退職給付に係る資産	35	—
繰延税金資産	674	626
その他	4,554	1,052
貸倒引当金	△286	△254
投資その他の資産合計	12,035	8,652
固定資産合計	29,082	28,763
資産合計	175,008	200,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,673	35,638
短期借入金	1,050	1,050
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,008	—
未払法人税等	3,253	2,127
役員賞与引当金	140	151
その他	5,916	6,269
流動負債合計	35,042	45,236
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,190
繰延税金負債	2,167	2,397
退職給付に係る負債	2,307	1,497
その他	620	640
固定負債合計	5,094	14,725
負債合計	40,137	59,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	106,744	112,257
自己株式	△11,584	△12,393
株主資本合計	128,417	133,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,500	3,464
為替換算調整勘定	2,272	2,922
退職給付に係る調整累計額	680	809
その他の包括利益累計額合計	6,453	7,196
純資産合計	134,870	140,317
負債純資産合計	175,008	200,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	218,910	247,571
売上原価	196,164	224,422
売上総利益	22,745	23,148
販売費及び一般管理費	9,820	9,575
営業利益	12,925	13,573
営業外収益		
受取利息	808	968
受取配当金	142	164
為替差益	4,214	45
その他	129	131
営業外収益合計	5,294	1,309
営業外費用		
支払利息	41	34
社債発行費	—	64
その他	16	8
営業外費用合計	58	107
経常利益	18,160	14,776
特別利益		
固定資産売却益	14	14
ゴルフ会員権売却益	—	4
特別利益合計	14	18
特別損失		
固定資産除売却損	33	8
投資有価証券評価損	—	123
減損損失	931	432
その他	0	0
特別損失合計	965	565
税金等調整前当期純利益	17,210	14,229
法人税、住民税及び事業税	5,181	3,876
法人税等調整額	396	315
法人税等合計	5,578	4,192
当期純利益	11,632	10,037
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,632	10,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,632	10,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	△35
為替換算調整勘定	1,605	650
退職給付に係る調整額	345	128
その他の包括利益合計	3,070	742
包括利益	14,702	10,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,702	10,779
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	100,808	△10,695	123,370
当期変動額					
剰余金の配当			△3,798		△3,798
親会社株主に帰属する当期純利益			11,632		11,632
自己株式の取得				△2,817	△2,817
自己株式の処分		9		20	29
自己株式の消却		△9	△1,897	1,907	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,936	△889	5,046
当期末残高	13,660	19,596	106,744	△11,584	128,417

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,381	666	334	3,382	126,753
当期変動額					
剰余金の配当					△3,798
親会社株主に帰属する当期純利益					11,632
自己株式の取得					△2,817
自己株式の処分					29
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,119	1,605	345	3,070	3,070
当期変動額合計	1,119	1,605	345	3,070	8,117
当期末残高	3,500	2,272	680	6,453	134,870

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	106,744	△11,584	128,417
当期変動額					
剰余金の配当			△3,264		△3,264
親会社株主に帰属する当期純利益			10,037		10,037
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分		404		528	932
自己株式の消却		△404	△1,259	1,663	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,512	△808	4,703
当期末残高	13,660	19,596	112,257	△12,393	133,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,500	2,272	680	6,453	134,870
当期変動額					
剰余金の配当					△3,264
親会社株主に帰属する当期純利益					10,037
自己株式の取得					△3,000
自己株式の処分					932
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	650	128	742	742
当期変動額合計	△35	650	128	742	5,446
当期末残高	3,464	2,922	809	7,196	140,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,210	14,229
減価償却費	3,150	3,540
減損損失	931	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△436	△627
受取利息及び受取配当金	△950	△1,132
支払利息	41	34
固定資産除売却損益 (△は益)	19	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	123
売上債権の増減額 (△は増加)	12,963	△10,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,073	△40,172
営業未収入金の増減額 (△は増加)	380	17
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,095	△1,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,796	20,912
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38	91
その他	△173	451
小計	32,394	△13,665
利息及び配当金の受取額	940	1,086
利息の支払額	△49	△31
法人税等の支払額	△6,354	△5,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,931	△18,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,372	△15,048
定期預金の払戻による収入	10,247	12,629
長期性預金の預入による支出	△3,500	—
長期性預金の払戻による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,742	△6,262
有形固定資産の売却による収入	97	78
投資有価証券の取得による支出	—	△149
無形固定資産の取得による支出	△179	△255
その他	103	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,345	△5,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,187	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△9,085
新株予約権付社債の発行による収入	—	10,135
自己株式の取得による支出	△2,817	△3,000
配当金の支払額	△3,798	△3,264
その他	△137	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,940	△5,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,644	△29,892
現金及び現金同等物の期首残高	66,017	76,662
現金及び現金同等物の期末残高	76,662	46,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は22社であります。

なお、ホシデンインディア（私）を、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

国内連結子会社

ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、ホシデン化成㈱、ホシデンサービス㈱

在外連結子会社

韓国星電㈱、香港星電(有)、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール（私）、ホシデンマレーシア（私）、ホシデンベソン㈱、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子（上海）(有)、日星電貿易（深圳）(有)、星電高科技（青島）(有)、ホシデンタイランド㈱、ホシデンベトナム（バクザン）(有)、東莞橋頭中星電器(有)、ホシデンカンボジア（私）、ホシデンインディア（私）

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社（青島星電電子(有)、豪熙電電子（上海）(有)、日星電貿易（深圳）(有)、星電高科技（青島）(有)、ホシデンベトナム（バクザン）(有)、東莞橋頭中星電器(有)）の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

棚卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産

……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑦ 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品はタッチパネルとなっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額又は 全社(注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	184,874	20,183	2,481	11,371	218,910	-	218,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	184,874	20,183	2,481	11,371	218,910	-	218,910
セグメント利益又は損失(△)	9,310	1,533	△431	2,513	12,925	-	12,925
セグメント資産	61,152	12,087	1,341	5,410	79,992	95,015	175,008
その他の項目							
減価償却費	2,338	526	46	239	3,150	-	3,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,556	604	248	235	2,644	188	2,833

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント資産の全社95,015百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち188百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額又は 全社(注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	214,651	20,997	2,201	9,721	247,571	-	247,571
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	214,651	20,997	2,201	9,721	247,571	-	247,571
セグメント利益又は損失 (△)	10,781	1,851	△270	1,210	13,573	-	13,573
セグメント資産	113,592	13,589	626	4,145	131,954	68,324	200,279
その他の項目							
減価償却費	2,740	509	37	253	3,540	-	3,540
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,261	732	218	221	6,434	299	6,733

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の全社68,324百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち299百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,609円20銭	2,757円39銭
1株当たり当期純利益金額	224円23銭	194円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205円62銭	181円88銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,632	10,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,632	10,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,874	51,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△14	△12
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (注) (百万円)	(△14)	(△12)
普通株式増加数 (千株)	4,624	3,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額 (税額相当額控除後) であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	134,870	140,317
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	134,870	140,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	51,690	50,887

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2025年6月26日予定)

① 新任取締役候補

取締役 佐藤 真吾 (現 当社執行役員一般事業本部長)

② 新任社外取締役候補

取締役 平澤 裕紀子 (現 平澤裕紀子税理士事務所所長)
(元 門真税務署長)

③ 新任監査役候補

監査役 (常勤) 神谷 龍夫 (現 当社社長室参事)

④ 退任予定社外取締役

取締役 堀江 廣志

⑤ 退任予定監査役

監査役 (常勤) 本保 信二